

事業所における自己評価結果(公表)

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		・スペースは適切に確保している。感染防止のため、一定数以上は同室にならないように配慮した。
	②	職員の配置数は適切であるか	○		・親子通園は5人の園児に保育士1人、単独通園は2人の園児に保育士1人の配置としており、配慮が必要なクラスは加配で保育士を配置している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		・園児に対しては集中できる空間作りや視覚支援を行い、わかりやすい環境設定を行っている。 ・玄関のスロープを設置している。雨が降っても車の乗降時に濡れないように入口に屋根を付けている。 ・保護者控室には全学年の保護者学習会資料を置くなど、情報提供に努めている。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		・日々丁寧に掃除をしている。 ・使った用具は適宜消毒している。 ・子どもが利用する空間は、活動しやすいようにレイアウトを工夫している。 ・施設の劣化、増設などにより使用しづらいことがあるが、安全面には配慮している。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		・個別支援計画を軸として個々の目標・振り返りを行い、担任間で共有している。 ・行事については毎回参加した職員で振り返りを行って、次回に活かしている。施設全体の運営に関する内容は全職員が「療育のまとめ」として年2回参画している。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		・グループ懇談会や年2回の園長懇談会を実施して、意見や要望を把握している。 ・年1回、利用者アンケートを実施、業務改善を実施している。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		・ガイドラインアンケート結果は当園のホームページに掲載している。 ・指定管理における自己評価アンケート結果は月例保護者会で配布し、説明している。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	・第三者による事業所評価は受けていない。指定管理者としての評価は受けており、業務改善につなげている。また、苦情解決に関する事項については、第三者委員会を設置しており、業務改善に努めている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		・「接遇」「服務」「メンタルヘルス」「虐待防止」「人権」「個人情報保護」など様々な研修を年間で計画している。 ・専門職が他職種に対して「ハンドリング」「食事指導」「遊び」「コミュニケーション」「福祉制度」などの研修会を希望者に対して実施している。
	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		・日頃より保護者のニーズの聞き取りを行い、定期的にあセスメントを実施している。ケースカンファ等で他クラス職員の意見を聞き客観的な視点で分析を行い、児童発達支援管理責任者が確認して支援計画を作成している。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		・遠城寺式乳幼児分析的発達検査や新版K式発達検査を基にして、法人内の肢体不自由児部門で作成したアセスメントシートも活用している。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○		・児に合わせて必要な項目を選択し支援内容に反映させている。

適切な支援の提供	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		・クラス担任間で児童発達支援計画書を確認しながら支援を行っている。
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		・複数担任で話し合い、立案している。リハビリの職員にも相談し、個別支援に活かしている。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		・担任同士で意見を出し合い、子どもの変化に合わせて活動を選択している。 ・毎月、子どもの状況や気候、生活文化などを大切にしながら、季節に応じた内容、児の興味関心があるものを活動に取り入れている。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		・個人の状況に合わせた個別活動と集団での子ども同士の育ちあう活動も大事にし、計画を作成している。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		・前日、もしくは当日の朝、職員間での打ち合わせを行っている。 ・スケジュールボードに職員の動き等を記載して共有している。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	○		・当日または翌日朝に気づいた点を話し合ったり、個人記録等にて状況を記載したりして、共有するようにしている。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		・保育・リハビリ共に日々の記録をとり支援の振り返りを行い、次の支援に活かしている。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		・半年ごとにモニタリングを行っている。 ・担任だけでなく必要に応じて他職種も参加している。
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		・グループ担任もしくは副園長(児発管)が担当者会議に参加している。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		・必要に応じて、園長や児童指導員、相談支援専門員を中心に連携をはかっている。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○		・医師・看護師を中心に連携している。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○		
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		・保護者へ連携内容や情報共有の了承をとり、情報共有・提供を行っている。 ・年長児の担任、担当が事前見学や引継ぎなどで特別支援学校等と情報共有を図っている。 ・保育園、幼稚園に移行する場合は、入園後一定期間が過ぎて落ち着いてから園を訪問して引継ぎを行う。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		・保護者の了承を得た上で、担任決定後、肢体不自由や知的障がいの特設支援学校と引き継ぎを行っている。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		・心身障がい福祉センター視覚障がい児部門に職員派遣を依頼し、園児の視力評価や視覚に特化した「つくしんぼ保育」を実施し、合わせて保護者学習会も実施している。研修には職員も参加している。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		

	②⑨	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		・南区、城南区には「子ども部会」がないため、区基幹相談支援センターが主催しているネットワーク会議や児童部門の相談支援連絡会に参加している。
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		・親子通園では通園時に保護者と子どもの状況を確認しあう。単独通園ではおたより帳や電話でやりとりし、共通理解に努めている。
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		・肢体不自由2歳児から5歳児に対して家族支援プログラムとして、ST、PT、OTが参画するジョイント保育を実施している。また、知的障がい児に対してペアレント・トレーニングを実施した。今年度は肢体不自由5歳児に対してもペアレント・トレーニングを実施した。
保護者への説明責任等	③⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		・契約や変更時に丁寧に行っている。
	③⑬	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		・児童発達支援計画を提示して説明し、保護者の意見と摺り合わせを行い、必ず同意を得ている。
	③⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		・年3回の個別懇談を実施するほか、ニーズに合わせて随時面談を行っている。対応は保育担任だけでなく、リハビリ担当者や看護師、園長、副園長、医師も行った。
	③⑮	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		・保護者会については園長、副園長、主任保育士が窓口となり連携を行っている。 ・今年度は異年齢のクラス間で保護者交流会を実施した。
	③⑯	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		・相談・苦情受付窓口や解決責任者や明確にし、施設内に掲示するとともに契約時や園長懇談で周知している。些細なことでも相談があったときは速やかに対応している。
	③⑰	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		・毎月園だより、グループだより、給食だよりを発行している。 ・園のホームページに行事の様子やトピックスを掲載している。行事や運営については月例保護者会の際に伝えている。
	③⑱	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		・職員全員で個人情報保護マニュアルに沿った対応をしている。週1回朝礼で注意喚起もやっている。外部に持ち出すときには極力情報量を制限し、事前申請している。
	③⑲	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		・子どもに対しては写真や絵カード、ジェスチャー等でわかりやすく伝えるようにしている。保護者に対しては具体的に示したり、メモで渡すなどの工夫をしている。伝わりやすい方法を職員間で確認しながら情報伝達を行っている。
	④⑰	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		・感染拡大防止のため、行事は規模を縮小して実施した。運動会には近隣の関係者をお招きした。 ・ボランティアの受け入れも行っている。
		④⑱	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○	
	④⑳	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		・避難訓練は毎月実施している。年2回の総合避難訓練では消防署への模擬通報や水消火器を使った初期消火訓練も実施した。 ・地震災害について今年度初めて学習会を実施した。

非常時等の対応	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・医ケア会議等で全員で確認している。医師、看護師と連携して、個々の状況把握に努めている。 ・子どもの状況は保護者から直接確認するよう努めている。単独通園については連絡ノートで確認することもある。 ・てんかん発作時の口腔溶液の使用については医師が複数回研修を行った。
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な医ケア会議で情報共有を図っている。医師の指示書に基づいて給食提供をしている。また、調理員、看護師、保育担任と一緒に配膳された給食を確認した上で当該園児の席へ運んでいる。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼で報告、記録を回覧し共有している。ファイリングされ、事例集としいつでも見られるようにしている。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員対象に研修会を行い、園児への対応を振り返っている。 ・また委員会を設置し、職員の意見を集約し行動目標を設定している。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・保育日誌には毎日、身体拘束の有無を記載している。座位保持椅子の使用や検診や医療的ケアの介助も必要以上に行わない、事前に説明するなど、留意している。保 ・「身体的拘束」にならないように、使用目的や使用時間を明確にすることを確認している。異なる用途で使用するときは、必ず児童発達支援計画に記載するようにしている。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。